nikko am
Nikko Asset Management

# 資源ファンド(株式と通貨)円コース

追加型投信／内外／株式

# 交付運用報告書

第58期（決算日2017年 1 月17日） 第59期（決算日2017年 2 月17日） 第60期（決算日2017年 3 月17日）
第61期（決算日2017年 4 月17日） 第62期（決算日2017年 5 月17日） 第63期（決算日2017年 6 月19日）
作成対象期間（2016年12月20日～2017年6月19日）

| 第63期末（2017年6月19日） | |
|---|---|
| 基準価額 | 6,513円 |
| 純資産総額 | 80百万円 |
| 第58期 ～ 第63期 | |
| 騰落率 | △7.8% |
| 分配金（税込み）合計 | 60円 |

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)円コース」は、2017年６月19日に第63期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

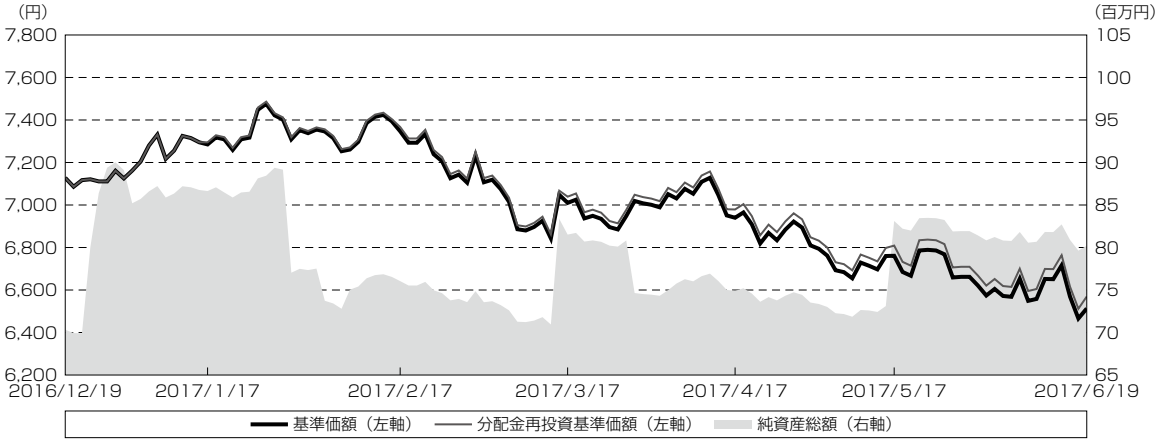
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター 電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

# 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2016年12月20日～2017年6月19日）




第58期首：7,128円
第63期末：6,513円（既払分配金（税込み）：60円）
騰　落　率：△7.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年12月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**○基準価額の主な変動要因**

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、日本円で為替ヘッジ（対米ドル）を行なうことにより、米ドルの対円での為替変動リスクの軽減をめざします。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

**＜値上がり要因＞**

・米国大統領がインフラ支出と減税を通じて一連の大規模な財政出動を実施する可能性を示したことで、市場で米国経済の成長加速への期待が高まったこと。
・世界の製造業購買担当者指数などがここ1年で上昇傾向にあり、原油および産業用金属にとって追い風となっている様子が示されたこと。
・2017年5月開催のＯＰＥＣ（石油輸出国機構）総会に向けて、減産合意の延長が合意されるとの期

待が高まったこと。

**＜値下がり要因＞**

・ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）によって政策金利が引き上げられ、2017年の政策金利予測が上方修正されたこと（期間初め）。
・中国の経済成長見通しや、主に金融セクターへの規制強化および銀行や企業の資金調達を対象とした短期金融市場の流動性引き締めを通じた中国当局の信用拡大抑制を巡る懸念が高まったこと。
・原油などを中心にコモディティ価格の多くが下落したこと。

## １万口当たりの費用明細

（2016年12月20日～2017年６月19日）

| 項　　目 | 第58期～第63期 | | 項　目　の　概　要 |
|---|---|---|---|
| | 金　額 | 比　率 | |
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 | 38 | 0.539 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投信会社） | （ 6） | （0.092） | 委託した資金の運用の対価 |
| （販売会社） | （30） | （0.431） | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （受託会社） | （ 1） | （0.016） | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) その他費用 | 4 | 0.050 | (b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （監査費用） | （ 0） | （0.003） | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （印刷費用） | （ 3） | （0.048） | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| 合　　計 | 42 | 0.589 | |
| 作成期間の平均基準価額は、7,008円です。 | | | |

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

## 最近５年間の基準価額等の推移

（2012年6月18日～2017年6月19日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、2012年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | 2012年6月18日<br>決算日 | 2013年6月17日<br>決算日 | 2014年6月17日<br>決算日 | 2015年6月17日<br>決算日 | 2016年6月17日<br>決算日 | 2017年6月19日<br>決算日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額　（円） | 8,706 | 8,645 | 9,873 | 7,787 | 6,503 | 6,513 |
| 期間分配金合計（税込み）　（円） | — | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| 分配金再投資基準価額騰落率　（%） | — | 0.6 | 15.7 | △20.0 | △14.9 | 1.9 |
| 純資産総額　（百万円） | 18 | 138 | 73 | 36 | 86 | 80 |

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

（2016年12月20日～2017年6月19日）

**（株式市況）**

期間中の世界の株式市場では全般的に株価が上昇しました。一方、原油価格の下落などを背景に、資源銘柄および資源関連銘柄の株価は総じて世界の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めの世界の株式市場では、ＦＲＢの利上げ決定や2017年の政策金利予測の上方修正などから株価は下落しました。2017年に入ると、新政権発足後にあらためて米国における経済成長の加速や歳出拡大への期待が広がったことや、主要企業の決算発表が総じて良好であったことなどから上昇基調となりました。また、欧州の景気拡大やインフレ上昇への期待、中国企業の景況感が良好な内容だったことも買い材料となりました。４月の前半にはフランス大統領選挙の第一回投票を控え政治的不透明感が続いたことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化し投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから売りが優勢となる局面がありました。しかし、フランス大統領選挙において独立系中道候補が当選しＥＵ（欧州連合）の混乱が回避されたことや、主要企業が引き続き良好な決算を発表したことなどから再び上昇基調となり、期間の初めを上回る株価水準で取引を終えました。

期間中のコモディティ市況については、金や銀といった貴金属、小麦、アルミニウムなどを除いて総じて軟調となりました。特に、原油や天然ガスなどエネルギー関連の商品価格の下落が大きくなりました。

**（国内短期金利市況）**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.40%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.10%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2016年12月20日～2017年6月19日）

**（当ファンド）**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**（ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス）**

世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてＡＤＲ（米国預託証券）を利用しました。

期間中の主な投資行動としては、発表された決算が良好だったことや、株価が同業他社からの買収価格を下回っていた米国の肥料・農薬銘柄の組入比率を引き上げたほか、株価の低迷でバリュエーション（株価評価）の魅力が増した米国の複数の石油・ガス装置・サービス銘柄の買い増しを行ないました。一方、同業他社から提示された買収価格まで株価が上昇した欧州の肥料・農薬銘柄や、決算内容と業績見通しが市場から失望された米国の鉄鋼銘柄などを売却しました。また、バリュエーションや業績見通しなどを踏まえて金鉱銘柄の投資比率を調整しました。

（マネー・オープン・マザーファンド）
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年12月20日～2017年6月19日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2016年12月20日～2017年6月19日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、１万口当たり、税込み）

| 項　　目 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2016年12月20日～2017年1月17日 | 2017年1月18日～2017年2月17日 | 2017年2月18日～2017年3月17日 | 2017年3月18日～2017年4月17日 | 2017年4月18日～2017年5月17日 | 2017年5月18日～2017年6月19日 |
| 当期分配金 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| （対基準価額比率） | 0.137% | 0.136% | 0.142% | 0.144% | 0.148% | 0.153% |
| 当期の収益 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 当期の収益以外 | — | — | — | — | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,151 | 2,209 | 2,212 | 2,215 | 2,218 | 2,221 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス）
エネルギー価格やエネルギーセクター全般の株価の動きとは対照的に、エネルギー市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は依然として良好です。米国の原油増産はこれまでと同様に、世界全体の原油の需給バランスと価格動向にとって主要な懸念材料になっていますが、世界全体の原油在庫は足元で減少しています。米国でも無視できない量の在庫が取り崩されるなど、在庫低下の傾向はまだ続くとみており、原油価格や原油関連銘柄の株価の下支え要因になる公算が大きいと考えています。ファンダメンタルズが全般に相場の下支え材料になるなかで、株価パフォーマンスだけが冴えないというこの環境には、魅力的な投資機会が数多く存在します。
金属市場は全般的に５年～10年前にコモディティ価格が相対的に高かった時に始まった長期的な生産増加基調の終盤にさしかかっている影響を受けているとみられます。加えて、中国の経済成長が鈍化しており、その他の国でも需要の改善がわずかなものにとどまっていることから、足元の需要はやや期待外れな水準となっています。多くのコモディティは供給の伸びが需要に追い付き、金属市場の大半は足元で広範にわたり需給が均衡している模様です。世界の鉱業関連企業はここ数年の間にバランスシートの改善や余剰金の株主への還元に力を注いできており、向こう５年間で実施される新規の鉱業プロジェクトは非常に限定的です。その結果、需要の小幅な伸びでも市場を著しく引き締める可能性があります。中国の経済活動は減速しつつあるとみられ、引き続き世界の金属市場にとって主な懸念要因ですが、大半の鉱業関連企業の株価にはすでに織り込まれていると考えられることから、継続的なコスト調整やキャッシュフローの伸びの恩恵を受ける企業には株価上昇余地があると考えられます。
資源ならびに資源関連の市場の見通しは明るいものの、短期的なリスクの存在は認識されています。重要なことは、2017年初頭からバリュエーションが低下し、こうしたリスクが株価に反映されていることです。資源ならびに資源関連銘柄は中長期で見た本質的価値を下回る価格で売買されているケースが少なくないため、投資を増加させるのに絶好の機会を提供してくれている可能性が高いとみています。
世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてＡＤＲを利用する方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）
引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

## お知らせ

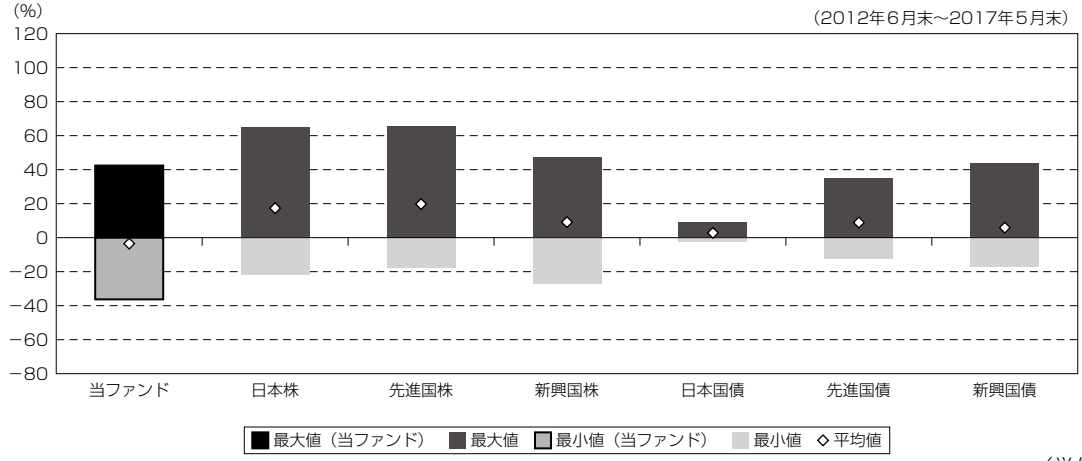
2016年12月20日から2017年６月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

| | |
|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 |
| 信託期間 | 2012年４月２日から2024年６月17日までです。 |
| 運用方針 | 主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | 「ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス」受益証券<br>「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券<br>上記の投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証書を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、日本円で為替ヘッジ（対米ドル）を行ないます。 |
| 分配方針 | 第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 |

**（参考情報）**

**○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**




（単位：%）

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 最大値 | 42.4 | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 9.3 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値 | △36.3 | △22.0 | △17.5 | △27.4 | △2.4 | △12.3 | △17.4 |
| 平均値 | △ 3.5 | 17.3 | 19.8 | 9.1 | 2.8 | 8.9 | 5.9 |

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年4月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

**指数について**

**●東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

# 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

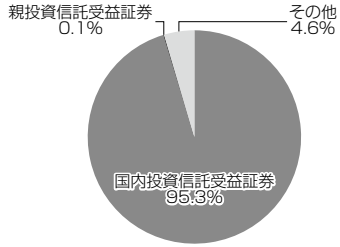
（2017年6月19日現在）

### ○組入上位ファンド

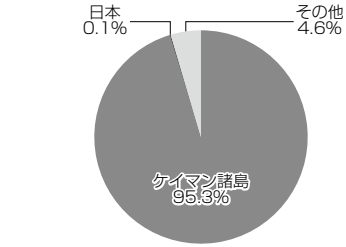
| 銘　柄　名 | 第63期末 |
|---|---|
| | % |
| ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス | 95.3 |
| マネー・オープン・マザーファンド | 0.1 |
| 組入銘柄数 | 2銘柄 |

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

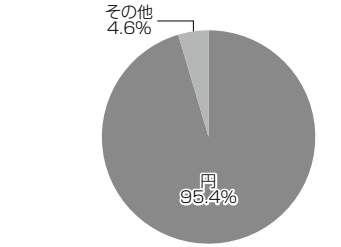
### ○資産別配分




### ○国別配分




### ○通貨別配分




（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

| 項　　目 | 第58期末 | 第59期末 | 第60期末 | 第61期末 | 第62期末 | 第63期末 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2017年1月17日 | 2017年2月17日 | 2017年3月17日 | 2017年4月17日 | 2017年5月17日 | 2017年6月19日 |
| 純資産総額 | 86,643,971円 | 76,047,072円 | 81,517,365円 | 74,897,200円 | 83,118,306円 | 80,210,086円 |
| 受益権総口数 | 118,941,818口 | 103,514,033口 | 116,283,168口 | 107,923,118口 | 122,935,395口 | 123,156,742口 |
| 1万口当たり基準価額 | 7,285円 | 7,347円 | 7,010円 | 6,940円 | 6,761円 | 6,513円 |

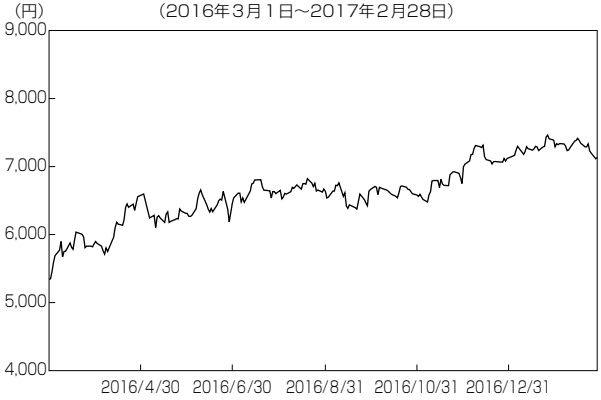
（注）当作成期間（第58期～第63期）中における追加設定元本額は73,919,478円、同解約元本額は49,422,239円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス

**【基準価額の推移】**

（2016年3月1日～2017年2月28日）




（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

**【１万口当たりの費用明細】**

（2016年3月1日～2017年2月28日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

**【組入上位10銘柄】**

（2017年2月28日現在）

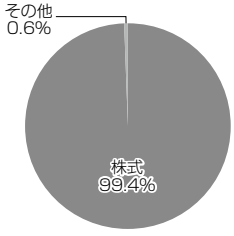
| | 銘柄名 | 業種／種別等 | 通貨 | 国（地域） | 比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | % |
| 1 | BHP Billiton Plc ADR | 株式 | アメリカドル | イギリス | 5.7 |
| 2 | Monsanto Co | 株式 | アメリカドル | アメリカ | 4.2 |
| 3 | Rio Tinto Plc ADR | 株式 | アメリカドル | イギリス | 4.0 |
| 4 | Royal Dutch Shell Plc ADR Class A | 株式 | アメリカドル | イギリス | 3.8 |
| 5 | Total S.A ADR | 株式 | アメリカドル | フランス | 3.7 |
| 6 | Schlumberger Ltd | 株式 | アメリカドル | アメリカ | 3.6 |
| 7 | International Paper Co | 株式 | アメリカドル | アメリカ | 2.9 |
| 8 | Exxon Mobil Corp | 株式 | アメリカドル | アメリカ | 2.8 |
| 9 | Haliburton Co | 株式 | アメリカドル | アメリカ | 2.5 |
| 10 | Barrick Gold Corp | 株式 | アメリカドル | カナダ | 2.5 |
| 組入銘柄数 | | 70銘柄 | | | |

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。

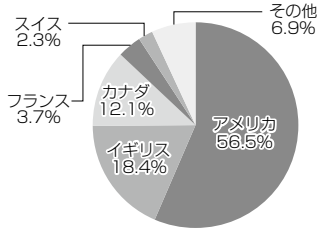
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

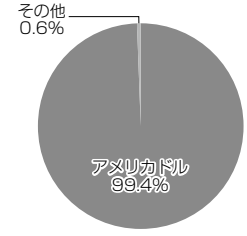
**【資産別配分】**




**【国別配分】**




**【通貨別配分】**

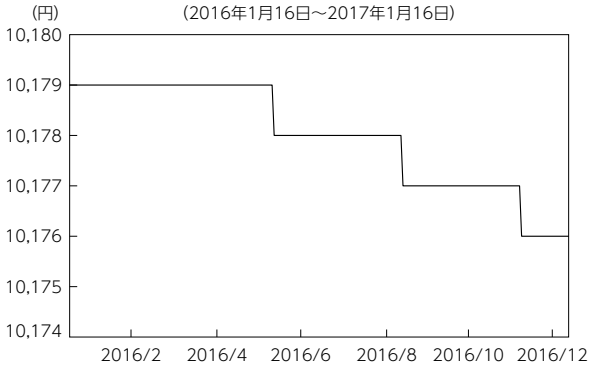



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## マネー・オープン・マザーファンド

**【基準価額の推移】**




**【１万口当たりの費用明細】**

(2016年1月16日～2017年1月16日)

| 項目 | 当期 金額 | 当期 比率 |
|---|---|---|
| | 円 | % |
| (a) その他費用 | 0 | 0.000 |
| （その他） | (0) | (0.000) |
| 合計 | 0 | 0.000 |
| 期中の平均基準価額は、10,178円です。 | | |

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

### 組入資産の内容

(2017年1月16日現在)

2017年１月16日現在、有価証券等の組入れはございません。